

令和6年度

中小企業労働事情実態調査結果

〈ダイジェスト版〉

「中小企業労働事情実態調査」は、毎年7月1日を調査時点として全国一斉に実施されており、この度その集計がまとまりました。

本県では、製造業550事業所、非製造業450事業所の合計1,000事業所を対象に郵送調査を行い、416事業所から回答を得ました。

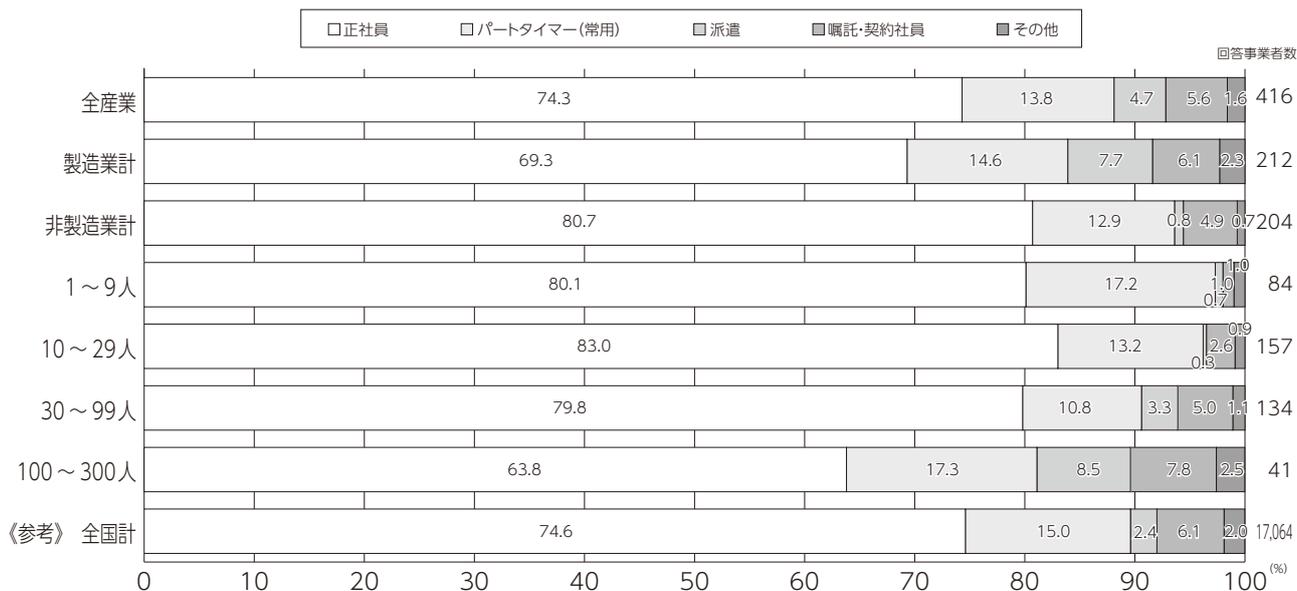
※調査結果の図表・説明文内のパーセント表示については、端数処理の結果、合計が100.0%にならない場合があります。

※調査結果の全体は、本会ホームページに掲載します。

1 従業員の雇用形態別構成

従業員の雇用形態別構成をみると、全産業で「正社員」が74.3%、非正規社員である「パートタイマー」13.8%、「派遣」4.7%、「嘱託・契約社員」5.6%、「その他」1.6%となっている。

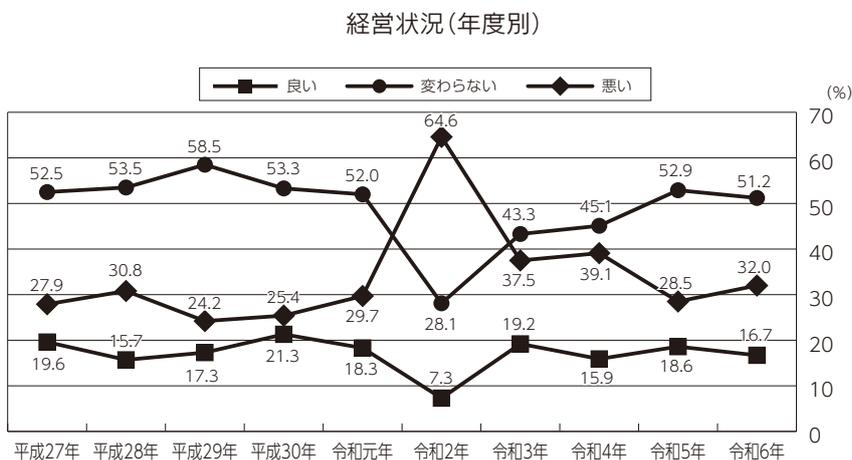
従業員の雇用形態別構成



2 経営状況

前年と比べた経営状況について、「良い」と回答した事業所の割合は16.7%となり、前年の18.6%より1.9ポイント減少した。

一方、「悪い」とする事業所の割合は32.0%で、前年の28.5%より3.5ポイント増加している。



3

経営上の障害

経営上の障害について、全産業の推移をみると、1位から3位までの上位は前年調査と変わらず「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が54.9%、「人材不足(質の不足)」が54.9%、「労働力不足(量の不足)」が38.1%、「人件費の増大」が31.1%となり、5位には「販売不振・受注の減少」が30.6%と続いた。

経営上の障害（全産業） ☆過去5年間の上位比率5項目の推移（複数回答）

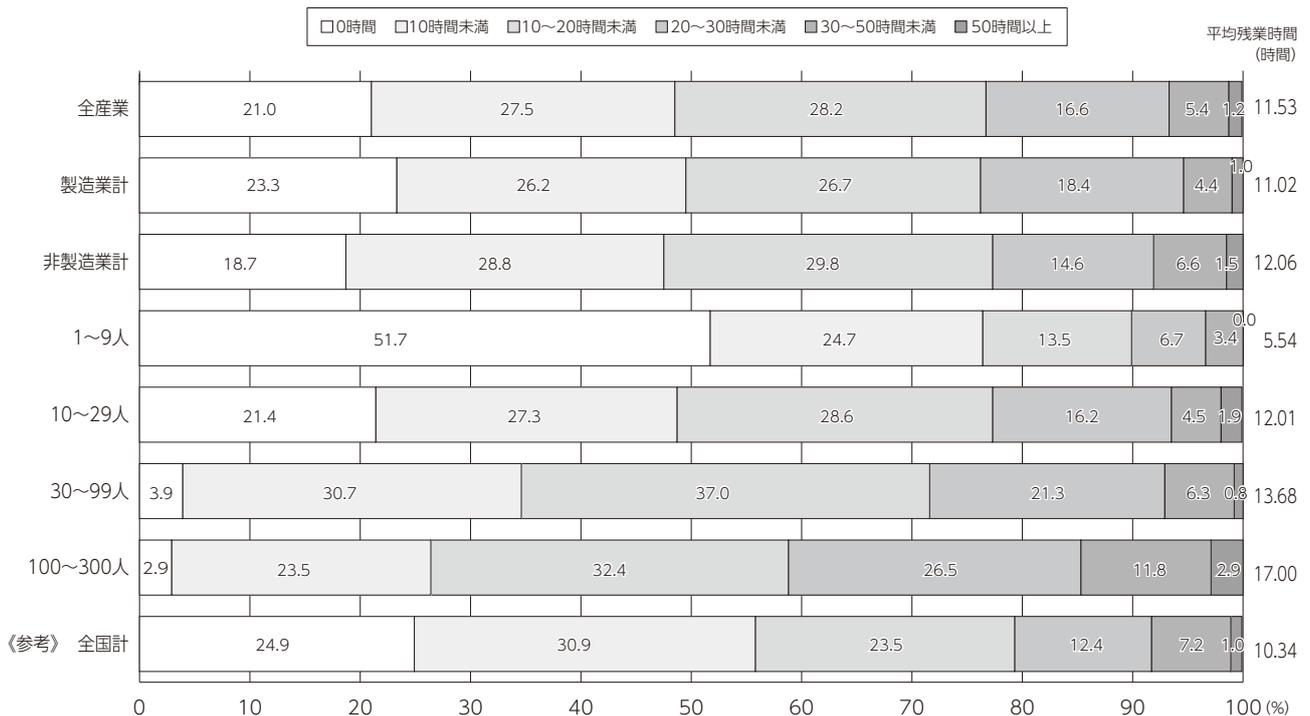
	1位	2位	3位	4位	5位	(%)
令和6年	光熱費・原材料・仕入品の高騰 54.9	人材不足(質の不足) 54.9	労働力不足(量の不足) 38.1	人件費の増大 31.1	販売不振・受注の減少 30.6	
令和5年	光熱費・原材料・仕入品の高騰 56.8	人材不足(質の不足) 51.7	労働力不足(量の不足) 42.0	販売不振・受注の減少 27.8	人件費の増大 21.7	
令和4年	光熱費・原材料・仕入品の高騰 58.0	人材不足(質の不足) 49.7	労働力不足(量の不足) 33.8	販売不振・受注の減少 33.3	同業他社との競争激化 19.3	
令和3年	人材不足(質の不足) 49.0	販売不振・受注の減少 41.9	原材料・仕入品の高騰 34.4	労働力不足(量の不足) 25.0	同業他社との競争激化 23.8	
令和2年	販売不振・受注の減少 53.3	人材不足(質の不足) 43.9	同業他社との競争激化 27.1	労働力不足(量の不足) 21.4	人件費の増大 19.0	

4

月平均残業時間 (従業員1人当たり)

従業員1人当たりの月平均残業時間をみると、全産業では、1人当たり11.53時間となり、前年の12.32時間から0.79時間の減少となった。
なお、時間ごとの階級別では、「10～20時間未満」が28.2%で最も多く、以下「10時間未満」が27.5%、「0時間」が21.0%となった。

月平均残業時間（従業員1人当たり）



5 年次有給休暇
(従業員1人当たり)

従業員1人当たりの年次有給休暇をみると、全産業では、平均付与日数が16.9日(前年16.7日)、平均取得日数は10.0日(前年9.9日)となり、取得率は59.2%(前年59.3%)となっている。

年次有給休暇(従業員1人当たり)

業種・規模		項目	平均付与日数(日)	平均取得日数(日)	取得率(%)
全産業			16.9	10.0	59.2
製造業計			17.2	10.3	59.9
非製造業計			16.5	9.6	58.2
規模別	1~9人		16.1	8.8	54.7
	10~29人		16.9	10.0	59.2
	30~99人		17.5	10.4	59.4
	100~300人		16.0	11.1	69.4
《参考》全国計			16.2	9.9	61.1

6 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費(賃金等)の増加による販売価格等への転嫁状況は、全産業で「価格引上げ(転嫁)を実現した」が45.3%で最も多く、以下「価格引上げの交渉中」21.4%、「転嫁はしていない(価格変動の影響はない)」9.2%、「転嫁は実現しなかった」7.5%、「これから価格引上げの交渉を行う」7.1%、「対応未定」7.1%となっている。

販売・受注価格への転嫁状況

業種・規模	項目	回答事業所数	価格引上げを実現した(転嫁)	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引下げた(またはその予定)	転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	転嫁は実現しなかった	対応未定	その他
		社	%	%	%	%	%	%	%	%
全産業		411	45.3	21.4	7.1	0.2	9.2	7.5	7.1	2.2
製造業計		211	51.2	23.2	8.1	0.5	5.2	5.7	4.3	1.9
非製造業計		200	39.0	19.5	6.0	0.0	13.5	9.5	10.0	2.5
規模別	1~9人	90	43.3	11.1	10.0	0.0	8.9	12.2	11.1	3.3
	10~29人	157	43.3	20.4	7.0	0.6	10.8	8.3	7.6	1.9
	30~99人	129	48.8	24.8	7.0	0.0	7.8	5.4	4.7	1.6
	100~300人	35	45.7	40.0	0.0	0.0	8.6	0.0	2.9	2.9
《参考》全国計		16,833	49.9	17.4	8.1	0.5	8.7	5.0	8.8	1.6

7 新規学卒者の平均初任給(通勤手当を除く所定内給与・加重平均)

高校卒の初任給は全産業平均で、技術系188,797円(前年額183,543円：対前年比5,254円増)、事務系170,343円(前年額180,064円：対前年比9,721円減)となっている。大学卒の初任給は全産業平均で、技術系211,550円(前年額200,948円：対前年比10,602円増)、事務系199,193円(前年額206,265円：対前年比7,072円減)となっている。

新規学卒者の初任給額・技術系実績(加重平均)

業種・規模	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)
全産業	188,797	61	187,451	31	204,330	4	211,550	51
製造業計	176,467	29	179,368	19	202,440	3	203,527	24
非製造業計	199,971	32	200,250	12	210,000	1	218,681	27
《参考》全国計	182,279	2,209	194,430	699	196,557	169	216,221	1,057

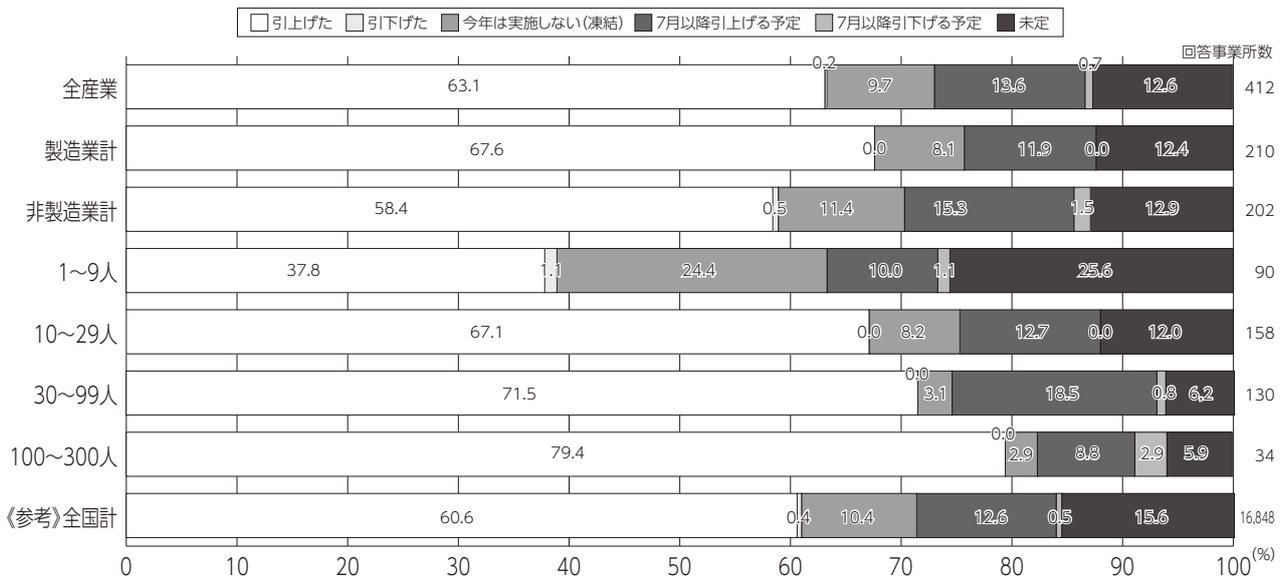
新規学卒者の初任給額・事務系実績（加重平均）

業種・規模	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)
全産業	170,343	23	182,943	7	198,075	2	199,193	12
製造業計	168,988	8	181,400	4	189,600	1	208,904	5
非製造業計	171,067	15	185,000	3	206,550	1	192,257	7
《参考》全国計	176,841	561	189,741	134	190,307	91	211,243	855

8 賃金改定状況

令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間の賃金改定の実施について、全産業で「引き上げた」とする回答が63.1%（前年60.6%）で最も多く、以下「7月以降引上げる予定」が13.6%（前年12.6%）、「未定」12.6%（前年14.5%）、となっている。

賃金改定実施状況



賃金改定額・率(令和6年1月1日～7月1日) (加重平均)

令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間に賃金改定を実施した事業所の改定後の平均所定内賃金(加重平均)は、全産業で276,706円となり、平均改定額は9,132円(前年額7,938円：対前年比1,194円増)、平均改定率は3.41%（前年3.06%）となっている。

業種・規模	改定後の平均所定内賃金(円)	平均改定額(円)	平均改定率(%)	対象者数(人)
全産業	276,706	9,132	3.41	8,062
製造業計	267,207	8,682	3.36	4,903
非製造業計	291,449	9,830	3.49	3,159
1～9人	268,322	7,350	2.82	180
10～29人	270,000	8,764	3.35	1,467
30～99人	285,321	9,407	3.41	3,639
100～300人	269,499	9,081	3.49	2,776
《参考》全国計	271,699	9,800	3.74	270,741